

平成19年5月期 決算短信(非連結)

平成19年7月13日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 福証 Q-Board  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名) 徳永 昌裕 TEL (0836) 37 - 6585  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	838	53.3	30	△14.8	50	0.6	28	3.3
18年5月期	547	45.2	35	△16.9	49	20.5	27	△25.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年5月期	5,448	57	5,420	66	11.6	6.0	3.7
18年5月期	5,273	25	5,235	32	13.6	14.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 — 百万円 18年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年5月期	829		245		29.6	46,833	63
18年5月期	407		217		53.3	41,385	06

(参考) 自己資本 19年5月期 245百万円 18年5月期 217百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
19年5月期	△3		△37		107		147
18年5月期	2		△112		49		79

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00
18年5月期	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00
20年5月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0	0.00	0.00

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	604	60.6	20	△9.1	25	△28.6	13	△35.0	2,478	55
通期	1,172	39.9	62	106.7	71	42.0	37	32.1	7,054	34

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 5,245株 18年5月期 5,245株
- ② 期末自己株式数 19年5月期 一株 18年5月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢の改善・個人消費の促進により引き続き拡大基調となっています。また、原油価格の動向が経済に与える影響には留意が必要な状況ですが、今後とも、国内民間需要に支えられた景気回復は続く見通しと考えられております。

このような状況下、当社は、耐久性・耐震性に優れたホームメイキャップ工法によるリフォーム工事の受注拡大を実現しました。

特に、新設した東京支店は実質1年目において136百万円の売上確保、そして福岡支店の売上は前年比約1.9倍の180百万円となる大幅な増加を図りました。

これらの受注拡大要因は、新規パートナー企業の確保や既存パートナー企業との安定受注構造の構築に努めたことによるものであります。

更に、ホームメイキャップ工法を新築分野に応用した、新たなポートフォリオであるセキユメゾン（集合住宅）の開発・販売に着手し、計画通りの販売実績を実現しました。

これらの受注活動の強化策と共に、ホームメイキャップ工法の専門的なスキルを保有する人材の採用・教育により、施工マスター5名の増員を行い、クオリティーの高い施工サービス体制を構築しました。

研究開発においては、建造物外装の高耐久性を確保するために、「耐震・はく落防災コーティング」をテーマとした工法確立を研究機関と協働実施し、公的な工法認定促進と共に、土木工事分野への進出を意図した研究開発を積極的に推進しております。

また、当社は、英国よりコーティング材を輸入しているため、為替変動での仕入材料コストの高騰をヘッジするために取組んでいる通貨スワップ取引により、安価で安定的な仕入れが図られました。

この結果、当会計期間における売上高は、838,948千円（前年比53.3%増）となり、経常利益は、前述しました研究開発費・社員採用コストの増加やセキユメゾン販売における広告費の発生等により、50,085千円（前年比0.6%増）、当期純利益は28,577千円（前年比3.3%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、直営店である福岡支店・東京支店の受注基盤の強化を図るために、有力なパートナー企業の開拓を積極的に実施します。

また、支店展開構想の管轄エリア以外で、ホームメイキャップ工法の新たなるライセンス展開を志向し、全国への工法普及を促進します。

新たなるポートフォリオのセキユメゾンについては、販売組織の強化を図り、既存物件の計画的な売上実現と共に、広域展開へのネットワークづくりを志向します。

技術の研究開発は、耐震・防災をテーマとした公的な認定での工法確立を目指し、土木工事分野の進出を意図した活動を推進します。

これらのことにより、第11期の売上は、1,172百万円と前年比40%の増収を見込んでおります。

利益見通しは、経常利益71百万円（前年比42%増）、当期純利益は37百万円（前年比32%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、792,910千円（前事業年度末299,274千円）であり、前事業年度と比較し493,636千円増加致しました。その主な要因は、販売用不動産の増加（407,660千円の増加）、現金及び預金の増加（68,288千円の増加）であります。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、36,398千円（前事業年度末107,885千円）であり、前事業年度末と比較し71,487千円減少致しました。その主な要因は、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円を販売用不動産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ流動資産に振替を行ったためであります。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、469,251千円（前事業年度末172,112千円）であり、前事業年度と比較し297,139千円増加致しました。その主な要因は、買掛金の増加（304,624千円の増加）、短期借入金の増加（57,000千円の増加）であります。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、114,415千円（前事業年度末17,983千円）であり、前事業年度と比較し96,432千円増加致しました。その主な要因は、長期借入金の増加（96,432千円の増加）であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入による資金増加をうけ、前事業年度末と比較し、68,279千円増加し、当事業年度末は147,643千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は3,076千円（前事業年度は、2,122千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益49,552千円を計上したことのほか、仕入債務の増加額294,398千円、たな卸資産の増加額△281,399千円、売上債権の増加額△22,841千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は37,183千円（前事業年度は、112,515千円の使用）となりました。これは、主に役員に対する貸付けによる支出30,000千円、投資有価証券の取得による支出12,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は107,326千円（前事業年度は49,362千円の収入）となりました。これは、主に短期借入れによる収入177,000千円、長期借入れによる収入130,000千円によるものであります。

### ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年5月期	平成19年5月期
株主資本比率 (%)	53.3	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	410.9	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### (3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって、業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制について

##### 1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく県知事許可（有効期間：平成23年12月24日）を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（県知事許可、有効期間：平成23年12月5日）を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 特定人物の依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が「ホームメイキャップ」で採用している特殊機能性塗料は、英国のL P L社の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものです。

この特殊機能性塗料は、防水性、伸縮性、透水性、自浄性、コンクリートの中酸化防止機能などの総合的な機能を併せ持ち、しかも環境に配慮した水性コーティング剤であります。当社が調べる限りでは、この特殊機能性塗料は、英国のL P L社が開発した商品以外は見当たらないのが現状であります。

当社は、L P L社と日本国内における総代理店販売契約を締結し、同社の塗料の特性を生かすことの出来る当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。

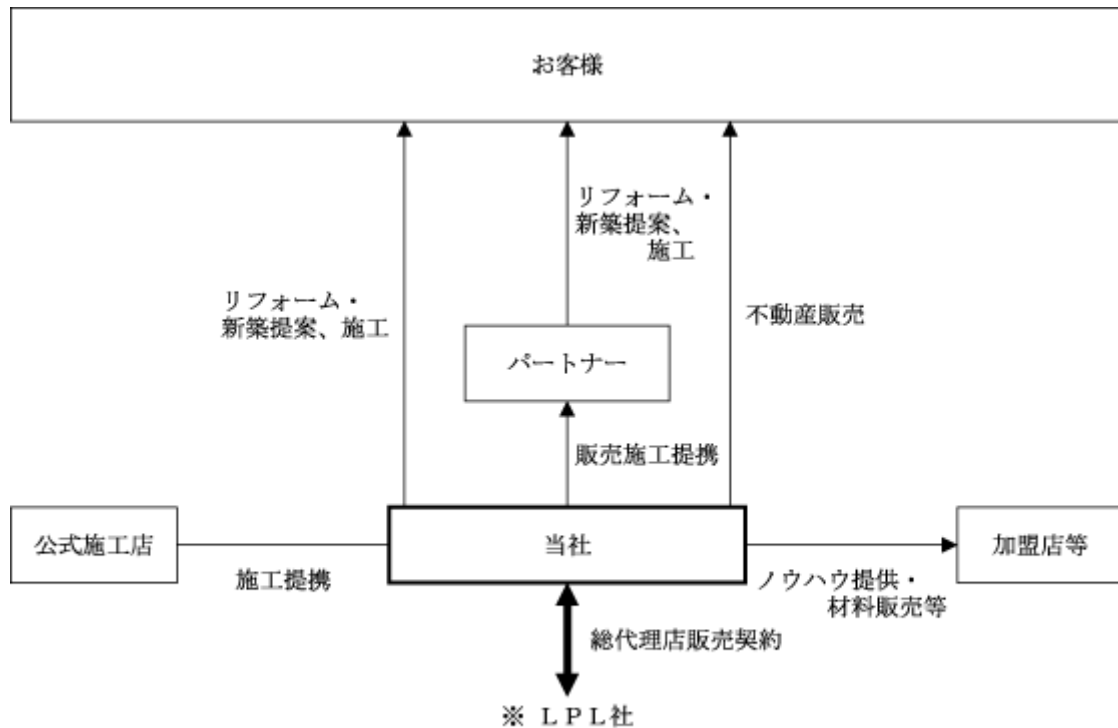
このような関係から、当社の仕入総額に占めるL P L社からの仕入割合は90%以上を超え依存度が高くなっております。

当社はL P L社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していません。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ L P L 社：LIQUID PLASTICS Limited (英国) の略

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通して、新築の建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事項に対処する高品質なものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。

ます。このため、財務数値の増減率が高く計数比較があまり有効ではないため、具体的な経営指標を揚げることは現在のところ控えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

#### ① 営業構造の強化

- ・主要都市圏における支店の設置
- ・セキユメゾンの広域展開
- ・ホームメイキャップ工法のFC展開
- ・構造物の耐久性強化マーケットへの進出
- ・街づくりプロデュース事業への算入

#### ② 施工力の強化

- ・ホームメイキャップマスターの育成
- ・実行予算管理システムの改善
- ・ホームメイキャップ工法の改善

#### ③ 研究開発の強化

- ・耐久性強化工法の研究
- ・耐震、防災性工法の研究

#### ④ 経営管理機能の強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・コーポレートガバナンスの整備

#### ⑤ 組織構造の強化

- ・支店長クラスの人材育成
- ・管理部門の組織体制整備

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 販売チャンネルの構築

計画的な売上拡大を図るためには、工事受注を図る強固な営業基盤が必要であり、そのためには、支店毎の売上目標に相応しいパートナー企業数を確保した販売チャンネルを構築する営業活動に取り組むことが急務であります。

#### ② 人材育成の実施

主要都市圏における支店展開を図るためには、管理者となる支店長クラスの社員が必要であり、このため、中堅社員を幹部社員に育成するための日常的なマネジメント教育を実施することが必要不可欠であります。

また、支店展開組織のスタッフとする営業社員の確保を図るために、社内におけるキャリア形成や中途社員の採用強化等を実施する必要があります。



③資金の調達

セキュメゾンの広域展開を積極的に図るためには、開発・販売用の土地や建物の不動産開発投資が必要となるため、投資ファンドや私募債の発行等による資金調達を意図することが必要です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	94,364		162,652		68,288	
2 受取手形		26,055		21,507		△4,548	
3 完成工事未収入金		69,086		97,869		28,783	
4 売掛金		3,759		2,366		△1,393	
5 原材料		46,614		36,966		△9,648	
6 販売用不動産		—		407,660		407,660	
7 未着品		6,257		—		△6,257	
8 未成工事支出金		36,494		17,095		△19,399	
9 貯蔵品		1,387		—		△1,387	
10 前払費用		3,111		2,821		△290	
11 デリバティブ債権		9,238		19,031		9,793	
12 繰延税金資産		2,008		1,747		△261	
13 未収消費税等		—		11,868		11,868	
14 役員に対する短期貸付金		—		15,000		15,000	
15 その他		3,231		413		△2,818	
貸倒引当金		△2,335		△4,089		△1,754	
流動資産合計		299,274	73.5	792,910	95.6	493,636	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		535		—		△535	
減価償却累計額		144	390	—	—	△144	△390
(2) 機械装置		6,729		6,973		244	
減価償却累計額		2,318	4,410	3,287	3,686	969	△724
(3) 構築物		—		1,352		1,352	
減価償却累計額		—	—	215	1,136	215	1,136
(3) 車輛運搬具		7,584		2,174		△5,410	
減価償却累計額		7,205	379	2,066	108	△5,139	△271
(4) 器具備品		3,703		9,527		5,823	
減価償却累計額		2,172	1,531	5,647	3,880	3,475	2,348
(5) 土地	※1、2		84,083		—		△84,083
(6) 建設仮勘定	※2		5,485		—		△5,485
有形固定資産合計		96,280	23.7	8,811	1.1	△87,469	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		110		70		△40	
(2) 電話加入権		66		66		—	
無形固定資産合計		176	0.0	136	0.0	△40	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金			10		20		10
(2) 長期前払費用			2,153		2,712		559
(3) 投資有価証券			—		12,000		12,000
(4) 保険積立金			6,931		8,365		1,434
(5) 敷金保証金			2,279		3,716		1,437
(6) 繰延税金資産			53		636		583
投資その他の資産合計			11,428	2.8	27,450	3.3	16,022
固定資産合計			107,885	26.5	36,398	4.4	△71,487
資産合計			407,160	100.0	829,308	100.0	422,148

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	工事未払金	43,341		33,701		△9,640
2		買掛金	13,713		318,337		304,624
3		一年内返済予定 長期借入金	78,004		31,898		△46,106
4		短期借入金	—		57,000		57,000
5		未払金	5,056		6,377		1,321
6		未払費用	2,819		3,415		596
7		未払法人税等	23,092		10,257		△12,835
8		未払消費税等	1,468		—		△1,468
9		前受金	3,786		1,226		△2,560
10		その他	829		7,037		6,208
		流動負債合計	172,112	42.3	469,251	56.6	297,139
II 固定負債							
1	※1	長期借入金	13,983		110,415		96,432
2		預り保証金	4,000		4,000		—
		固定負債合計	17,983	4.4	114,415	13.8	96,432
		負債合計	190,095	46.7	583,666	70.4	393,571
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	※1	資本金	110,665	27.2	110,665	13.3	—
2		資本剰余金					
		資本準備金	91,295		91,295		—
		資本剰余金合計	91,295	22.4	91,295	11.0	—
3		利益剰余金					
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金	15,104		43,682		28,578
		利益剰余金合計	15,104	3.7	43,682	5.3	28,578
		株主資本合計	217,064	53.3	245,642	29.6	28,578
		純資産合計	217,064	53.3	245,642	29.6	28,578
	負債・純資産合計	407,160	100.0	829,308	100.0	422,148	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 完成工事売上高		530,178			701,320			171,142	
2 不動産売上高		—			92,663			92,663	
3 加盟店関連売上高		17,158	547,336	100.0	44,965	838,948	100.0	27,807	291,612
II 売上原価									
1 完成工事原価		365,948			507,942			141,994	
2 不動産売上原価		—			81,056			81,056	
3 加盟店関連売上原価		11,665	377,613	69.0	36,472	625,471	74.5	24,807	247,858
売上総利益			169,722	31.0		213,477	25.5		43,755
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		2,660			1,167			△1,493	
2 広告宣伝費		2,562			13,809			11,247	
3 役員報酬		16,200			18,000			1,800	
4 給与手当		39,987			51,848			11,861	
5 法定福利費		3,920			5,112			1,192	
6 通信費		2,989			3,136			147	
7 旅費交通費		7,988			7,074			△914	
8 接待交際費		3,828			4,137			309	
9 地代家賃		6,955			11,683			4,728	
10 減価償却費		2,163			3,731			1,568	
11 支払手数料		19,127			23,207			4,080	
12 保険料		3,084			2,750			△334	
13 貸倒引当金繰入		—			1,753			1,753	
14 車輛燃料費		3,133			3,178			45	
15 研究開発費	※1	4,331			12,593			8,262	
16 その他		14,815	133,749	24.4	19,642	182,825	21.8	4,827	49,076
営業利益			35,973	6.6		30,651	3.7		△5,321

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		40			112			72	
2 受取配当金		0			128			128	
3 為替差益		5,323			13,289			7,966	
4 デリバティブ評価益		9,238			9,792			554	
5 その他		655	15,258	2.8	1,247	24,570	2.9	592	9,312
V 営業外費用									
1 支払利息		897			3,830			2,933	
2 支払手数料		—			1,000			1,000	
3 支払保証料		366			241			△125	
4 新株予約権発行費		165			—			△165	
5 その他		—	1,429	0.2	64	5,136	0.6	64	3,707
経常利益			49,802	9.2		50,085	6.0		283
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		523	523	0.0	—	—	—	△523	△523
VII 特別損失									
固定資産除却損	※2	49	49	0.0	533	533	0.1	484	484
税引前当期純利益			50,276	9.2		49,552	5.9		△724
法人税、住民税 及び事業税		23,134			21,296			△1,838	
法人税等調整額		△516	22,618	4.1	△321	20,974	2.5	195	△1,644
当期純利益			27,658	5.1		28,577	3.4		919

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		87,068	22.3	108,119	22.1
II 労務費		49,602	12.8	44,694	9.2
III 外注加工費		226,529	58.3	302,275	61.9
IV 経費	※1	25,674	6.6	33,453	6.8
当期総工事費用		388,875	100.0	488,542	100.0
期首未成工事支出金		13,567		36,494	
期末未成工事支出金		36,494		17,095	
完成工事原価		365,948		507,942	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
減価償却費	1,907千円	荷造運賃	5,237千円

不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		—		16,257	20.1
建物		—		64,799	79.9
(外注費)		—		(62,575)	
不動産売上原価		—	—	81,056	100.0

加盟店関連売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		11,665	—	36,472	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	△12,553	△12,553	189,406	189,406
事業年度中の変動額				
当期純利益	27,658	27,658	27,658	27,658
事業年度中の変動額合計(千円)	27,658	27,658	27,658	27,658
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064



当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
事業年度中の変動額				
当期純利益	28,577	28,577	28,577	28,577
事業年度中の変動額合計(千円)	28,577	28,577	28,577	28,577
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		50,276	49,552	△724
2		4,071	4,700	629
3		△1,845	1,753	3,598
4		△40	△241	△201
5		897	3,830	2,933
6		165	—	△165
7		△180	△1,213	△1,033
8		49	533	484
9		△46,929	△22,841	24,088
10		△31,383	△281,399	△250,016
11		△620	△323	297
12		1,899	—	△1,899
13		—	△11,868	△11,868
14		△464	△558	△94
15		△7,273	△6,974	299
16		35,833	294,398	258,565
17		△245	1,906	2,151
18		519	596	76
19		1,298	2,228	930
	小計	6,027	34,079	28,052
20		40	241	201
21		△2,047	△3,217	△1,170
22		△1,898	△34,180	△32,282
	営業活動による キャッシュ・フロー	2,122	△3,076	△5,198
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		△15,000	—	15,000
2		△94,971	△7,420	87,551
3		△1,434	△1,434	—
4		—	△12,000	△12,000
5		—	△30,000	△30,000
6		—	15,000	15,000
7		△1,110	△1,329	△219
	投資活動による キャッシュ・フロー	△112,515	△37,183	75,332

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	177,000	177,000
2 短期借入金の返済による支出		—	△120,000	△120,000
3 長期借入れによる収入		70,000	130,000	60,000
4 長期借入金の返済による支出		△18,680	△79,674	△60,994
5 割賦債務の返済による支出		△1,793	—	1,793
6 新株予約権発行費の支出		△165	—	165
財務活動による キャッシュ・フロー		49,362	107,326	57,964
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		180	1,213	1,033
V 現金及び現金同等物の増加額		△60,850	68,278	129,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,215	79,364	△60,851
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	79,364	147,643	68,279

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ —</p>																
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1413 839 1547"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1413 1286 1547"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年
建物	16年																	
機械装置	7～10年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	4～20年																	
構築物	10年																	
機械装置	7～10年																	
車輛運搬具	2～5年																	
器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株予約権発行費 全額を支出時に費用として処理しております。	(1) —
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 84,083千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金 70,000千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 15,009千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 4,375千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 65,625千円</p> <p>※2 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円を販売用不動産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,331千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、車輛運搬具49千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、12,593千円あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、建物390千円、車輛運搬具142千円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)																
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,364千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">79,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	94,364千円	定期預金	△15,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	79,364	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,652千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,009千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">147,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,652千円	定期預金	△15,009千円	<hr/>		現金及び現金同等物	147,643千円
現金及び預金勘定	94,364千円																
定期預金	△15,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	79,364																
現金及び預金勘定	162,652千円																
定期預金	△15,009千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	147,643千円																
2 —	2 重要な非資金取引の内容 有形固定資産からたな卸資産 への振替額 89,568千円 なお、当事業年度の支払額に関しては営業活動に よるキャッシュ・フローに含めております。																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)				当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,181	1,611	9,570	車両運搬具	11,565	3,648	7,916
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1,983千円			1年以内	2,045千円	
	1年超	7,641千円			1年超	5,968千円	
	合 計	9,625千円			合 計	8,014千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	1,867千円			支払リース料	2,347千円	
	減価償却費相当額	1,611千円			減価償却費相当額	2,084千円	
	支払利息相当額	226千円			支払利息相当額	202千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	1年以内	656千円			1年以内	184千円	
	1年超	130千円			1年超	一千円	
	合 計	786千円			合 計	184千円	

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 5月 31日現在)		当事業年度 (平成19年 5月 31日現在)	
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。		時価評価されていない主な有価証券の内容	
			貸借対照表計上額
	その他有価証券 非上場株式		12,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>1. 取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に英ポンドを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 原材料輸入のため英ポンド手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替レートが約定より円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約金額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約金額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前事業年度 (平成18年5月31日現在)

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	810千ポンド 153,883千円	9,238	9,238

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度 (平成19年5月31日現在)

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	450千ポンド 85,491千円	19,031	9,792

(注) 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載していません。	同左

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.3	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	91,987	-	-
								土地購入(注2)	68,862	-	-
								当社による施工(注3)	42,667	-	-
役員及び個人主要株主	松岡弘晃	-	-	当社取締役	(被所有)直接1.7	-	-	当社による施工(注3)	24,150	-	-
役員及びその近親者	田中紘一(注4)	-	-	当社HM研究所所長	-	-	-	当社による施工(注3)	3,255	-	-

- (注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。
- 2 上記取引は、市場価格を参考に決定しております。
- 3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。
- 4 当社HM研究所所長である田中紘一は、当社代表取締役社長山本貴士の義父であります。
- 5 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	山本貴士	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接34.4	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	199,313	-	-
								資金の貸付(注2)	30,000	役員に対する短期貸付金	15,000
								当社による施工(注3)	73,000	-	-
								本社事務所賃借料(注3)	6,720	前払費用	480
										敷金保証金	1,440
役員及びその近親者	斉藤久士(注4)	-	-	-	(被所有)直接0.1	-	-	当社による施工(注3)	1,123	-	-
役員及びその近親者	伊藤学而(注5)	-	-	-	-	-	-	当社による施工(注3)	1,627	-	-

- (注) 1 当社は銀行借入に対して当社代表取締役社長より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対しては保証料を支払っておりません。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 上記取引は、一般取引と同様に決定しております。
- 4 斉藤久士は、当社代表取締役社長山本貴士の実兄であります。
- 5 伊藤学而は、当社取締役伊藤尚毅の実父であります。
- 6 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,062千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	209千円	一括償却資産	53千円	未払事業税	1,773千円	その他	25千円	繰延税金資産 合計	2,062千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,383千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	694千円	一括償却資産	210千円	未払事業税	964千円	その他	515千円	繰延税金資産 合計	2,383千円
貸倒引当金	209千円																				
一括償却資産	53千円																				
未払事業税	1,773千円																				
その他	25千円																				
繰延税金資産 合計	2,062千円																				
貸倒引当金	694千円																				
一括償却資産	210千円																				
未払事業税	964千円																				
その他	515千円																				
繰延税金資産 合計	2,383千円																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税等均等割額	1.3%	評価性引当額の減少	△1.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%
法定実効税率	40.4%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																				
住民税等均等割額	1.3%																				
評価性引当額の減少	△1.9%																				
その他	△1.0%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																				
法定実効税率	40.4%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																				
その他	△0.5%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																				

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社は退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株 (注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	250
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	250
権利確定後		
前事業年度末	30	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株（注1、2）	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

（注）1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

（単位：株）

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	250
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	250
権利確定後		
前事業年度末	30	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	—

（注）平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

## ロ. 単価情報

(単位：円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	41,385円06銭	46,833円63銭
1株当たり当期純利益金額	5,273円25銭	5,448円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,235円32銭	5,420円66銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	217,064	245,642
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	217,064	245,642
普通株式の発行済株式数(株)	5,245	5,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,245	5,245

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	27,658	28,577
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	27,658	28,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245	5,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38 (うち新株予約権38)	27 (うち新株予約権27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数250株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において以下の内容について決議し、実行致しました。  借入金総額 160百万円 (1) 短期借入金 ① 借入金額 80百万円 ② 借入実行日 平成19年7月13日 ③ 最終弁済期限 平成20年5月30日 ④ 元金の返済方法 一括返済 ⑤ 金利 2.375% ⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 ⑦ 資金の用途 短期運転資金 ⑧ 担保提供資産 無担保 (2) 長期借入金 ① 借入金額 80百万円 ② 借入実行日 平成19年7月13日 ③ 最終弁済期限 平成22年6月30日 ④ 元金の返済方法 平成19年12月31日から平成22年6月30日まで毎月 2,500千円の返済 ⑤ 金利 短期プライムレート+1.00% ⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 ⑦ 資金の用途 長期運転資金 ⑧ 担保提供資産 無担保

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品名	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	530	701	171	32.3
不動産売上高	—	93	93	—
合計	530	794	264	49.8

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

品名	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
完成工事高	632	143	686	61	54	△82
不動産売上高	—	—	118	25	118	25
合計	632	143	804	86	172	△57

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の区分(加盟金、塗料、その他)は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

品名	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
完成工事高	530	701	171	32.3
不動産売上高	—	93	93	—
加盟店関連	17	44	27	158.8
加盟金	—	—	—	—
材料等	17	44	27	158.8
合計	547	838	291	53.2

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動 (平成19年8月30日付)

新任監査役候補

監査役 宮崎修五 (現：当社嘱託社員、元：当社管理部長)